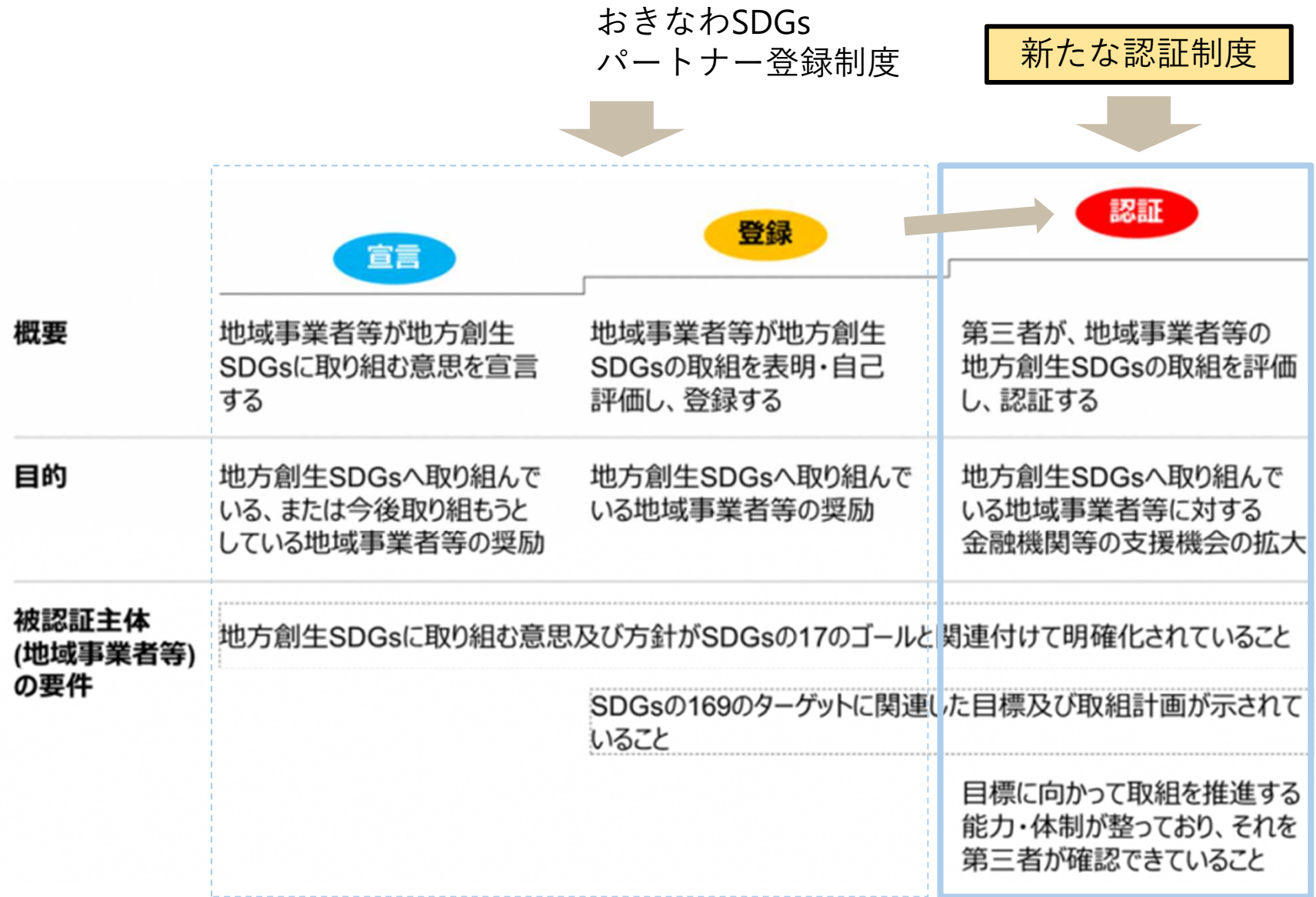


認証制度について

令和4年10月19日
沖縄県企画部
企画調整課SDGs推進室

1 SDGs登録・認証制度の概要



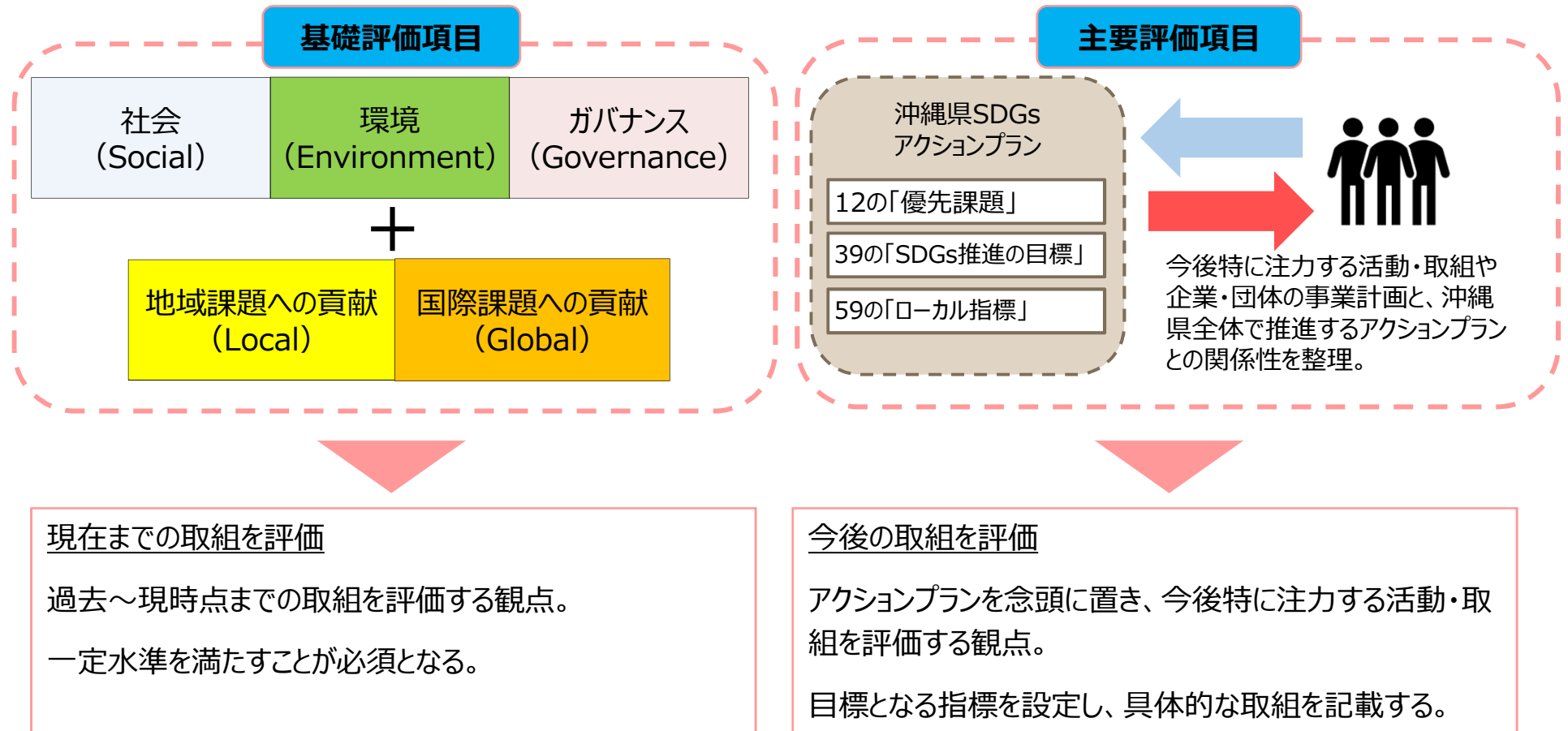
※（出展）内閣府地方公共団体のための地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン2020年度【第一版】

2 認証制度創設の背景、目的

■ 認証制度は、SDGsの理念を尊重し、経済・社会・環境の3つの分野を意識した経営を実践する企業・団体等を認証することで、当該企業・団体等の持続的な成長及び地域経済の持続可能な発展を図ることを目的とする制度です。

- SDGsの視点から取組状況の確認ができるとともに、認証審査を通じ客観的な評価を得られる。
- 県HP、プラットフォームHP等で認証企業として紹介される。
- 認証企業向けの支援についても検討中。（資金調達、取組支援など）

新たな認証制度の構成



3 基礎評価項目における評価方法

- 下記の基礎評価項目について取組内容を記載し、事務局及び有識者検討会で確認・評価します。
- 基礎評価項目について合格水準を上回る場合、主要評価項目の評価に進みます。

基礎評価項目（案）

社会	OK-S-1	安全・衛生管理、健康経営
	OK-S-2	多様な人材の活躍
	OK-S-3	女性の活躍促進
	OK-S-4	多様な働き方の促進
	OK-S-5	従業員・構成員の人材育成・能力強化
	OK-S-6	顧客・サービス受益者に対する配慮
	OK-S-7	生産性の向上、所得の向上又は雇用の促進
	OK-S-8	製品・サービスを通じた社会課題の解決
環境	OK-E-1	環境マネジメント・コミュニケーション
	OK-E-2	気候変動への取り組み
	OK-E-3	廃棄物・有害化学物質の管理・3Rの推進
	OK-E-4	天然資源・水資源・生物多様性への配慮
	OK-E-5	製品・サービスを通じた環境課題の解決
ガバナンス	OK-G-1	公正な経済取引
	OK-G-2	適正な情報の取扱い
	OK-G-3	企業・団体における統治体制の構築
	OK-G-4	企業・団体の社会的責任
	OK-G-5	事業継続と事業継承
地域課題	OK-L-1	沖縄県内における事業者との取引の促進
	OK-L-2	沖縄県内の地域コミュニティへの配慮
	OK-L-3	沖縄の伝統文化の継承、文化・スポーツ活動の促進
国際課題	OK-W-1	国外事業者との取引の促進
	OK-W-2	国際機関との連携・協力
	OK-W-3	国際的なコミュニティへの参加国際交流の促進

合格水準を8割に設定

社会：8項目（必須）

環境：5項目（必須）

ガバナンス：5項目（必須）

地域課題への貢献

国際課題への貢献 } : 3項目（6項目から選択）

⇒この場合、合計21項目のうち17項目を充足すれば合格とする。

4 主要評価項目における評価方法

- 主要評価項目は「今後特に注力する活動・取組」を各企業・団体に設定し、「沖縄県SDGsアクションプランとの関係性」、「関連するステークホルダー」、「KPI（進捗管理指標）」について記載します。
- 「沖縄県SDGsアクションプランとの整合性や寄与度」、「適切なKPI指標の設定」、「目標値の水準」、「関係者との連携」等の観点から確認・評価します。

主要評価項目（様式案）

(1) 今後特に注力する活動・取組

No.	今後特に注力する活動・取組	沖縄県SDGsアクションプランとの関係性				関連するステークホルダー <small>*申請団体以外に連携・協力するステークホルダーがいる場合に記入する。</small>	補足事項・留意点等 <small>*補足事項等があれば記入する。</small>	貴団体におけるKPI（進捗管理指標）		
		優先課題	アクションプランNo.	実現に向けたアクション	関連するSDGsターゲット			管理する指標	現状値 (xxxx年)	目標値 (xxxx年)
1										
2										
3										

合格水準を8割に設定

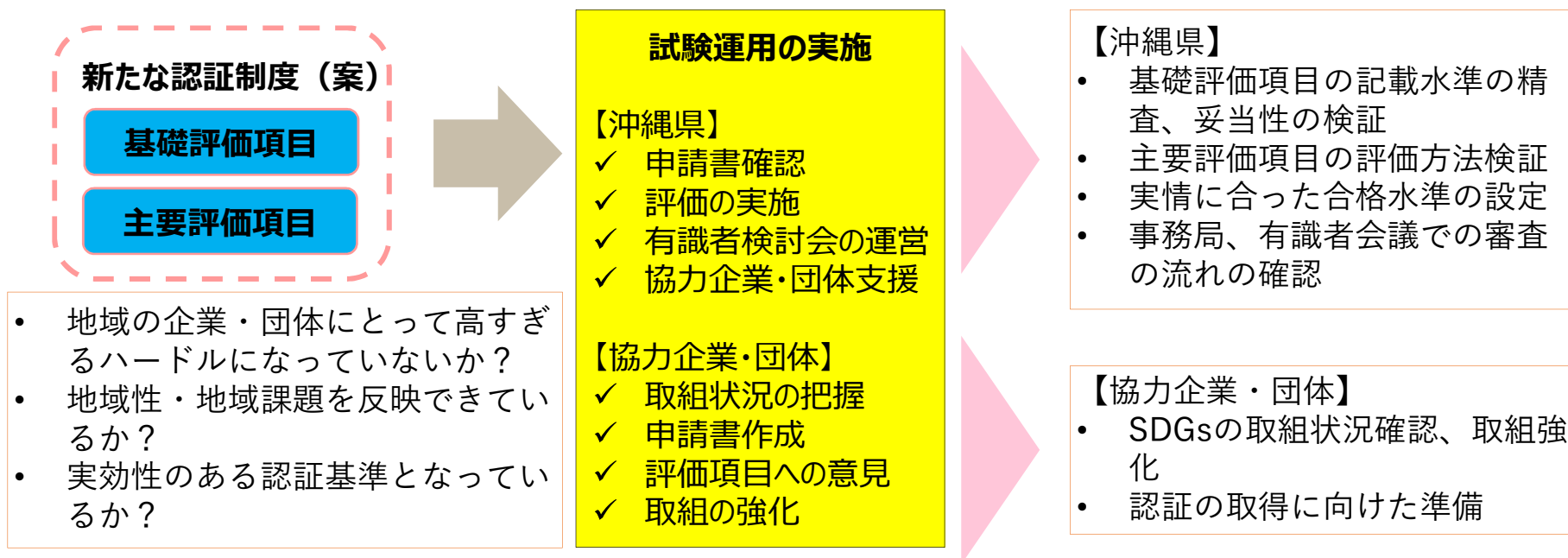
5つの評価観点を設定する。

各観点から採点を行い、有識者検討会での検討を経て得点を確定する。

⇒ 配点合計の8割以上の得点を合格とし、認証する。（認証期間は2年で毎年進捗確認を行う予定。）

5 認証制度（案）の試験運用及び協力企業の募集について

- 基礎評価項目等については他県の先行事例等を参考に整理していますが、県内の実情に即した内容になっているかを検証するため、令和4年11月から試験運用を行います。
※本格運用は令和5年度を予定しており、令和5年4月から募集を開始する予定です。
- 試験運用では認証の取得を目指す企業で、試験運用に協力頂ける企業を募集し（4社程度を想定）、実際に認証手続きに必要な書類作成を行って頂き、評価項目や合格基準の妥当性の検証、認証取得に取り組む企業・団体の支援体制の検討を行います。
- 協力企業の募集は10月中に開始予定で、募集を開始する際にはパートナー登録企業・団体の皆様に改めて周知させていただきます。



4 今後のスケジュール（案）

